



2026年2月5日

各 位

会 社 名 テクミラホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 池田昌史
(コード番号: 3627 東証スタンダード)
問合せ先 経営管理本部長 藤代哲
(TEL. 03-6838-8800)

連結子会社株式の取得による完全子会社化及び 第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、連結子会社であるJENESIS株式会社（以下「JENESIS」という）の株式を追加取得（以下「本株式取得」という）し、完全子会社とすること、及び、その取得対価の一部として第三者割当による自己株式処分を行うこと（以下「本自己株式処分」という）を決議いたしましたのでお知らせいたします。

なお、本株式取得及び本自己株式処分は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の規則に定める適時開示基準には該当しないため、開示事項の項目・内容を一部省略しております。

記

I. 連結子会社株式の取得による完全子会社化について

1. 本株式取得による完全子会社化の目的及び理由

完全子会社化するJENESISは、IoTデバイスの設計から試作・量産・保守・カスタマーサポートに至るまでを一気通貫で提供するODM（開発製造受託）事業を展開しており、これまでに600機種を超える製造実績を有するなど、日本国内でも有数の実績と競争力を備えた企業です。IoTサービスへの社会的ニーズが高まる中、企業が手掛けるIoTデバイス需要も拡大しており、同社の受託先は年々増加しております。また、近年では、“aiwa”ブランドを用いた自社製品の製造販売事業を展開しており、タブレット端末などを中心に法人向け・個人向けの両市場で著しい成長を見せております。

こうした状況のもと、当社はJENESISの持続的な成長を見据え、上場準備作業に入るとともに、取引先との関係強化による安定した事業基盤の構築及び、同社代表取締役社長CEOである藤岡淳一氏の経営への一層のコミットメントを目的として、2025年3月に、事業取引先等のパートナー及び同氏に対し、当社保有のJENESIS株式の一部を譲渡いたしました。

しかしながら、2025年9月26日に東京証券取引所から発表された「グロース市場の上場維持基準の見直し等の概要」において、グロース市場上場会社の上場維持基準として、これまでの「上場10年経過後に時価総額40億円以上」から「上場5年経過後に時価総額100億円以上」へと基準の見直しを行うことが公表され、株式上場の条件として、より厳格に時価総額の大規模化を求めていくという方針が明らかにされました。当社はこれまで、グループ企業価値の拡大の一つの手段として子会社上場も捉えていましたが、東京証券取引所のこの新たな方針提示に対し、現時点においてこれ以上子会社上場の作業を継続するのは合理的ではないと判断し、JENESISの上場準備作業を取り止め、再度JENESISを100%子会社化した上で、改めてグループ企業価値の向上に全力を擧げるという意志決定を行うものです。JENESISにおいてこれまで行ってきた上場準備作業は、経営・ガバナンスの向上、財務管理体制や内部統制の強化、事業戦略の整理・深化など、多くの面で有益な資産として残り、これからの中長期的な成長戦略の実現に向けた重要な基礎となることを確信しています。

の業績向上ひいてはグループ収益の拡大に繋がっていくものと考えております。

なお、JENESIS株式を取得していた事業取引先及びパートナーとは、引き続き良好な関係を継続し、今後も共に事業拡大に向けて取り組んでいくことを確認しています。また、JENESISの100%子会社化にあたっては、金銭による株式の買い戻しを基本としていますが、一部のパートナーについては、JENESISを含む当社グループとの連携を一層強化するため、本株式取得の対価について当社普通株式による支払いを希望する旨の申し出がありました。当社では、こうした申し出を踏まえ、取締役会において慎重に検討を行った結果、中長期的な企業価値向上に資するものと判断し、JENESIS株式の取得対価の一部として当社自己株式の処分を行うことを決議いたしました（本自己株式の処分については、

「II. 第三者割当による自己株式の処分について」をご参照ください。）。また、JENESIS代表取締役社長CEOの藤岡淳一氏についても、グループ企業価値の向上に全力を尽くすという観点から当社自己株式への振替を行うものです。

2. 完全子会社となる会社の概要

(1) 名称	JENESIS株式会社		
(2) 所在地	東京都千代田区神田司町2-8-1 PM0神田司町7F		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長CEO 藤岡 淳一		
(4) 事業内容	IoT ソリューション事業 プロダクト事業 カスタマーサービス事業		
(5) 資本金	85,000千円		
(6) 設立年月日	2012年2月		
(7) 大株主	テクミラホールディングス株式会社 89.8% TNBI一号投資事業有限責任組合 3.2% 株式会社ソラコム 3.0% ソースネクスト株式会社 1.0% 株式会社ワコム 1.0% 藤岡 淳一 1.0% 株式会社サイン・ハウス 0.5% アイワ株式会社 0.5%		
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係 当社が発行済株式の89.8%を保有しております。 人的関係 当社から取締役(兼務)を派遣しております。 取引関係 当社はJENESISの持株会社であり、グループ運営コストの一部を受領しております。		
(9) 当該会社の直近3か年の経営成績および財政状況			
決算期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
売上高	3,572,068千円	4,003,998千円	5,165,160千円
経常利益	35,656千円	86,657千円	17,025千円
当期純利益 又は当期純損失	△ 10,625千円	8,674千円	△ 3,275千円
総資産	2,434,520千円	2,041,916千円	2,355,637千円
純資産	565,305千円	599,724千円	572,270千円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	TNBI一号投資事業有限責任組合	
(2) 所在地	東京都中央区京橋2-7-8 FPG Links KYOBASHI 2F	
(3) 代表者の役職・氏名	無限責任組合員 株式会社TNBI 代表取締役社長CEO 時政 和宏	
(4) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	株式会社TNBIは、当社が出資するコーポレートベンチャーキャピタルファンド「テクミラー号投資事業有限責任組合」の共同出資者であります。

(1) 名称	株式会社ソラコム	
(2) 所在地	東京都世田谷区玉川4-5-6 尾嶋ビル3階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長CEO 玉川 憲	
(4) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

(1) 名称	ソースネクスト株式会社	
(2) 所在地	東京都千代田区三番町3-8	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 兼 COO 小嶋 智彰	
(4) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

(1) 名称	株式会社ワコム	
(2) 所在地	埼玉県加須市豊野台2-510-1	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 兼 CEO 井出 信孝	
(4) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

(1) 氏名	藤岡 淳一	
(2) 住所	東京都千代田区	
(3) 職業	本株式取得の対象であるJENESISの代表取締役社長CEOであります。	
(4) 上場会社と当該個人の関係	当社議決権の2.59%を有する株主であります。 また、藤岡氏は当社の取締役を務めておりましたが、JENESISの経営に専念するため、2024年10月に辞任しております。	

(1) 名称	株式会社サイン・ハウス	
(2) 所在地	神奈川県川崎市中原区中丸子13-2 N棟11階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 新井 敬史	
(4) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

(1) 名称	アイワ株式会社	
(2) 所在地	東京都北区赤羽1-54-5 メトロAIビル3F	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三井 知則	
(4) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	所 有 株 式 数 議 決 権 の 数 議決権所有割合	330,600株 330,600個 89.8%
(2) 取得株式数	取 得 株 式 数 (議決権の数)	TNBI一号投資事業有限責任組合 11,800株 (11,800個) ㈱ソラコム 11,200株 (11,200個) ソースネクスト(㈱) 3,600株 (3,600個) ㈱ワコム 3,600株 (3,600個) 藤岡 淳一 3,600株 (3,600個) ㈱サイン・ハウス 1,800株 (1,800個) アイワ(㈱) 1,800株 (1,800個)
(3) 取得価額	当事者間の守秘義務により非公開とさせていただきますが、譲渡価額は相手方との交渉並びに第三者によるDCF法、類似会社比較法による評価結果等を基に、公正なプロセスを経て決定しております。	
(4) 異動後の所有株式数	所 有 株 式 数 議 決 権 の 数 議決権所有割合	368,000株 368,000個 100.0%

5. 日程

取締役会決議日	2026年2月5日
株式譲渡契約締結日	2026年2月5日 (予定)
株式譲渡実行日	2026年2月24日 (予定)

6. 今後の見通し

本株式取得による2026年2月期連結業績への影響は軽微であります。

II. 第三者割当による自己株式の処分について

1. 本自己株式処分の概要

(1) 処分期日	2026年2月24日
(2) 処分株式数	普通株式333,400株
(3) 処分価額	1株につき254円
(4) 処分総額	84,683,600円
(5) 処分方法 (処分予定先)	第三者割当の方法により、自己株式を以下のとおり割り当てる。 TNBI一号投資事業有限責任組合 255,500株 藤岡淳一 77,900株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通 知書を提出しております。

(注) 本株式取得の対価の一部として、第三者割当による自己株式の処分を行うものであります。

2. 処分の目的及び理由

「I. 連結子会社株式の取得による完全子会社化について」の「1. 本株式取得による完全子会社化の目的及び理由」に記載したとおりです。

3. 調達する資金の額、使途、支出予定時期

本自己株式処分は、本株式取得に係るJENESIS株式の取得対価の一部としてJENESIS株式譲渡代金債権84,683,600円を対価とする現物出資の方法により行うものであり、金銭による払込みがないため、該当事項はありません。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分は、本株式取得に係るJENESIS株式の取得対価の一部としてJENESIS株式譲渡代金債権84,683,600円を対価とする現物出資の方法により行うものであり、金銭による払込みがないため、該当事項はありません。

5. 処分条件等の合理性

(1) 処分価額の算定根拠及びその具体的な内容

処分価額につきましては、本自己株式処分に係る2026年2月5日開催の取締役会決議日（以下「本取締役会決議日」という）の前営業日である2026年2月4日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値である254円にいたしました。本取締役会決議日の前営業日の終値を基準としたのは、本自己株式処分に係る取締役会決議日直前の市場価格であり、算定根拠として客観性が高く、合理的であると判断したためです。

当該処分価額については、当社普通株式が上場されており、取締役会決議の前営業日の当社普通株式の市場価額を基礎としていること、及び日本証券業協会の「第三者割当増資等の取扱いに関する指針」にも準拠するものであることからすれば、特に有利な処分価額に該当しないものと判断しております。

なお、本自己株式処分の取締役会決議に際し、監査等委員会より、当該処分価額については、当該株式の価値を表す客観的な値である市場価額を基準にしていること、また参考とした市場価額は取締役会決議日の前営業日の終値であり、当社の直近の状況が市場評価に反映されていると考えられること、日本証券業協会の「第三者割当増資等の取扱いに関する指針」にも準拠するものであること等から、上記算定根拠による処分価額が有利発行に該当せず適法である旨の意見が表明しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分に係る処分株式数333,400株（議決権数3,334個）の発行済株式総数（2025年11月30日現在 12,709,800株）に占める割合は2.62%（少数点以下第三位を四捨五入）（2025年11月30日現在の議決権総数117,191個に対する割合は2.84%（少数点以下第三位を四捨五入））であるため、株式の希薄化の程度及び流通市場への影響は軽微であると考えております。

また、本自己株式処分は、JENESISを完全子会社化することが、中長期的な視点で当社グループの資本効率の向上及び企業価値の最大化に資するとともに、戦略的パートナーとの関係強化にも資するものと考えており、本自己株式処分に係る処分株式数及び株式の希薄化規模は合理的な水準であると考えております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

(1) 名称	TNBI一号投資事業有限責任組合	
(2) 所在地	東京都中央区京橋2-7-8 FPG Links KYOBASHI 2F	
(3) 代表者の役職・氏名	無限責任組合員 株式会社TNBI 代表取締役社長CEO 時政 和宏	
(4) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取引関係	株式会社TNBIは、当社が出資するコーポレートベンチャーキャピタルファンド「テクミラー号投資事業有限責任組合」の共同出資者であります。
(5) 処分予定株式数	普通株式255,500株	

(1) 氏名	藤岡 淳一
(2) 住所	東京都千代田区
(3) 職業	本株式取得の対象であるJENESISの代表取締役社長CEOであります。
(4) 上場会社と当該個人の関係	当社議決権の2.59%を有する株主であります。 また、藤岡氏は当社の取締役を務めておりましたが、JENESISの経営に専念するため、2024年10月に辞任しております。
(5) 処分予定株式数	普通株式77,900株

※なお、当社は各処分予定先が暴力団等とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

(2) 処分予定先を選定した理由

「I. 連結子会社株式の取得による完全子会社化について」の「1. 本株式取得による完全子会社化の目的及び理由」に記載したとおりです。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、各処分予定先から、本自己株式処分により取得する当社株式を当面の間は保有する意向であることを口頭にて確認しております。

なお、当社は、処分予定先より、払込期日から2年以内において、本自己株式処分により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

金銭以外の財産の現物出資による払込の申込方法によるため、該当事項はありません。なお、各処分予定先がJENESISの普通株式を保有していることを、2026年1月31日現在の株主名簿等をもって確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（2025年11月30日現在）		処分後
池田 昌史	16.01%	池田 昌史
太陽生命保険株式会社	4.86%	太陽生命保険株式会社
水元 公仁	3.10%	藤岡 淳一
シャープ株式会社	3.07%	水元 公仁
藤岡 淳一	2.59%	シャープ株式会社
楽天証券株式会社	2.07%	TNBI一号投資事業有限責任組合
株式会社SBI証券	1.97%	楽天証券株式会社
井川 等	1.90%	株式会社SBI証券
原田 勝幸	1.40%	井川 等
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社)	1.18%	原田 勝幸
計	38.15%	計
		38.72%

(注) 1. 持株比率は、発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する割合を記載しており、小数点以下第三位を四捨五入して表示しております。

2. 処分後の大株主及び持株比率は、2025年11月30日現在の株主名簿を基準としたものを記載しております。

3. 処分後の大株主及び持株比率は、2025年11月30日現在の発行済株式数（自己株式を除く。）に、本自己株式処分により増加する株式数（333,400株）を加えた株式数で除して算出しております。

8. 今後の見通し

本自己株式処分による2026年2月期連結業績への影響は軽微と考えております。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
連結売上高	8,659百万円	8,736百万円	11,165百万円
連結営業利益又は営業損失	180百万円	△122百万円	91百万円
連結経常利益	386百万円	132百万円	102百万円

親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失	262百万円	73百万円	△140百万円
1株当たり当期純利益又は当期純損失	22.45円	6.28円	△11.85円
1株当たり配当金	5.00円	5.00円	5.00円
1株当たり純資産	474.68円	531.04円	507.44円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2025年11月30日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	12,709,800株	100.0%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	101,300株	0.8%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
始 値	422円	337円	469円
高 値	467円	739円	628円
安 値	298円	318円	267円
終 値	337円	468円	322円

② 最近6カ月間の状況

	2025年8月	9月	10月	11月	12月	2026年1月
始 値	311円	307円	317円	290円	280円	255円
高 値	319円	329円	320円	294円	281円	265円
安 値	303円	302円	286円	274円	252円	252円
終 値	307円	317円	290円	278円	254円	254円

③ 処分決議日前営業日における株価

	2026年2月4日
始 値	256円
高 値	257円
安 値	254円
終 値	254円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 処分要項

(1) 処分株式の種類・数	普通株式333,400株
(2) 処分価額	1株につき254円
(3) 処分価額の総額	84,683,600円
(4) 処分方法	第三者割当による処分
(5) 処分予定先	TNBI一号投資事業有限責任組合 藤岡淳一
(6) 払込期日	2026年2月24日
(7) 処分後の自己株式数	650,248株
(8) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

以 上